

第2回 OSAKA 外国人材受入促進・共生推進協議会 議事概要

日時：令和6年1月29日（月）14:00～15:00

場所：エル・おおさか本館 10階

【概要】

1. 会長 挨拶
2. 報告「技能実習制度及び特定技能制度の見直し等について」
 - 資料1にて大阪出入国在留管理局から報告
3. 議題「外国人材の受入れ・共生のための取組みの方向性（案）」と今後の進め方について
 - 資料2にて事務局から説明
 - 資料4、5にて各ワーキンググループリーダーから説明

<意見交換>

（会長）

- ・「受入促進」と「共生推進」の2つのテーマについて、経済界、国、市町村等様々な立場からご意見をいただきたい。まずは経済界からご意見をお願いしたい。

（大阪商工会議所）

- ・「取組みの方向性」については企業、外国人材双方の立場に立った内容で取りまとめられており、外国人材の受入れにあたり重要な内容だと認識している。さらに、今後、どのように解決していくのかについて、焦点を絞られ、新しい取組みも含めて説明いただいた。
- ・生産年齢人口の減少、労働力人口の減少、企業規模が小さい企業ほど人材の不足感が強いといった課題がある中、外国人材の受入れにあたり、本協議会の責任は大変大きいと認識している。
- ・大阪経済の屋台骨となっている中小企業において、国内だけでなく海外からも労働力が集まるような環境を作り上げたい。
- ・大阪に来てもらいたい人材を獲得するためには、賃金面といった魅力発信だけでなく、外国人材が希望する仕事内容をしっかりと把握し、受入企業とのマッチングをしていく必要があると考える。
- ・また、母国とは勝手の違う日本の生活環境の中で暮らす外国人材に対して、資料5にもあるように、単体の企業だけでなく、地域の中で細かいサービスをどう提供するかといったことを考える必要がある。大阪の魅力がうまく伝われば、より多くの外国人材に大阪を選ん

でもらえるのではないかと思う。

- ・大阪商工会議所でも、外国人留学生と中小企業を結び付けるための新たな取組みも予定しており、留学生と企業とのマッチング機会をより多く確保していきたい。成果を上げるためには、企業側と行政側の協力が不可欠であり、当会議所としても協力させていただく。
- ・5者懇で話題に挙げさせていただいた **FDC(福岡地域戦略推進協議会)**では、地域課題の解決に向けて産学官民が連携することにより、地方自治体が新しい市民サービスに取り組むと同時に、企業が企業サービスとして新たな展開を実施するといった、各団体が主体的に取り組む良い循環が出来ており、今や、福岡県を超えて、佐賀県、山口県まで広がっていると伺った。そのまま真似をするということではないが、官民が一体感を持って取り組むことが必要ではないかと思っている。
- ・行政サイドで行政の役割はここまで、その先は民間、企業の役割といった考えや、逆に経済団体としてもここまでは経済団体の役割だが、その先は行政の役割といった考えではなく、その先のグレーゾーンをどれだけ一緒にやっていけるかということが、成功につながる姿勢だと思っている。
- ・本会議所としても、大阪経済発展のために必要な努力は惜しまず取り組んでいくので、皆様のご協力をお願いしたい。

(関西経済連合会)

- ・労働政策を担当している。本日説明のあった本協議会の取組みの方向性は昨今のグローバルな人材獲得競争が激化する中で、重要であると考えている。
- ・当会において **2020年12月**に策定した「**関西ビジョン 2030**」では**7**つの方向性を示しており、そのうち、「主にアジアをはじめとする世界との双方向の繋がり強化」と「多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備」に基づき、外国人材に関する取組みを行っている。
- ・アジアと関西のビジネス交流を拡大する仕組みとして、**2019年4月**に **ASEAN 7**カ国の経済団体の協力のもとで、「アジア・ビジネス創出プラットフォーム」を設立した。アジアにおける中核人材の育成を目的とする部会を設け、ベトナム、インドネシアの大学と関西企業との交流をしている。
- ・また、昨年**2月**には、外国人留学生をはじめとする高度外国人材の活躍推進に向けて、関西経済連合会が事務局を担う「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」を立ち上げた。このコンソーシアムには、大阪府、兵庫県、京都府に加え、関西の主要な支援機関にご参画いただいている。本日ご出席の大阪府、大阪出入国在留管理局の皆様にも協力をいただき、府県の枠組みを超えた関西地域の産官学が連携し、留学生の採用、活躍の支援に繋がる取組みを実施している。

- ・本日ご説明いただいた取組みについては、今後ワーキングで具体的な内容を検討される、とのことだが、進捗状況を適時共有しながら、当会を含めご参加の各機関の事業との効果的な連携策を検討いただければと思う。

(関西経済同友会)

- ・関西経済同友会は企業経営者が個人の立場で参画する団体であり、大阪商工会議所、関西経済連合会とは少し違った立場であると認識している。当会には外国人材に特化した委員会はなく、本協議会の内容に近いものとして「人口減少問題委員会」を設置している。
- ・本日のテーマである「取組みの方向性」については、私自身もワーキングに参加させていただき、経済界の方と行政の方でしっかりと議論し取りまとめられたものと認識している。
- ・先ほどの説明でもあったように単なる人手不足を補うという話を超えて、これから人材をどう獲得していくかという点を問題点として意識されていることが同会としても学ぶべきと思っている。
- ・「人口減少問題委員会」でも、どのように人を増やすかという数の話ではなく、日本の人口は **2100** 年に **8,000** 万人になるとされており、人口減少を受け入れた上で企業がどう経営を変えていくかに問題意識を集中させ議論を行った。
- ・協議会での議論の内容を企業にもしっかりとフィードバックすることが同会としての役割であり、貢献できることであると思っている。
- ・また、資料4にあるとおり、インターシップの受入れについては、今でも取り組んでいる企業もあるが、シンガポール政府からは更なるインターンシップの受入れができないかという話があった。そういった話も情報共有させていただき、大阪で働きたいという外国人材が増えるように貢献していきたい。

(会長)

- ・では、次に共生推進の担い手である基礎自治体からもご意見をお願いしたい。

(大阪市)

- ・大阪市の状況について、現在大阪市内に暮らす外国人住民は **16** 万人を超えている。人口 **275** 万人の約 **6%** ということで、人数・割合ともに政令指定都市で最多となっている。コロナの感染拡大の影響を受け、一時的に減少した時期もあったが、令和4年から再び増加傾向になっている。
- ・もう一つの特徴が、**1** 年間で外国人住民全体の **2** 割から **3** 割が転入転出を繰り返す状況も見られ、非常に流動性が高いということ。
- ・国籍についても **158** の国と地域の外国人がおられ、かつては最も多く占めていた韓国・朝

鮮が減少する一方、中国、ベトナム、ネパールが増加傾向にあり、特に近年ネパールが急増している状況。

- ・ **2025** 年の大阪・関西万博の開催を契機として、就労、留学等、様々な目的で外国人が大阪に来られると想定される。さらにその同伴者の増加が見込まれることから、本市においては令和 **2** 年に策定した大阪市多文化共生指針に沿って、各種情報発信における多言語化、やさしい日本語化の取組み、通訳対応、日本語教育の充実等、総力を挙げて様々な取組みを推進していきたい。
- ・ 外国人住民の人数、割合、国籍、職業の構成など、同一区内であっても地域によって状況が異なっている場合もあり、それぞれの地域の実情に応じた行政の取組みが求められている。
- ・ さらに地域活動への参加の促進にも取り組むことで、地域社会との共生を進めていくことが重要だと思っており、今後、外国人住民と日本人の理解促進、地域への参加・交流の展開などを通して、基礎自治体として、より身近な地域で共生社会の実現に向けた具体的な取組みを進めていきたいと思っている。
- ・ 本日お示しいただいた方向性も踏まえ、この協議会をはじめ、国の各機関、大阪府、各経済団体の皆様と連携しながら、多様な市民がいきいきと活躍できる国際都市として魅力的な大阪のまちづくりを進めていきたいので、今後ともご協力をお願いしたい。

(会長)

- ・ 他の方のご意見をお願いしたい。

(日本労働組合総連合会大阪府連合会)

- ・ 本日までご提案いただいた「取組みの方向性」については、大阪が将来に向かって成長していくための大きな要素の一つだと認識しており、重要であると受け止めている。
- ・ 大阪は来年の大阪・関西万博をはじめ、国際イベントを多数控えており、国内外からの注目もこれまで以上に高まってくる。このような中で、多様性、そして包摂性のある国際都市として認知度をいかに上げていくかということが重要であると思っている。
- ・ その上で連合としても、外国人労働者の受入れ政策については、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく取組みが重要であると認識している。また、今国会で審議が予定されている出入国管理及び難民認定法の改正法案について、外国人労働者の権利保護の強化に向けて、これまで連合が求めてきた内容が盛り込まれていることから、現時点では成立を求めていきたいと考えている。
- ・ 大阪で働く外国人材の皆さんが能力をいかんなく発揮し、活躍していただくためにも、人権尊重はもちろん、働き、暮らす上でのサポートを充実させていくということに加え、外国人材を受け入れる大阪の人々が高い人権意識のもとで、共生社会を築き、ステークホルダー

- となるよう、府民への啓発活動も含めて取組みを推進することが重要だと思っている。
- ・ 連合としても運動の社会性を高めていくという観点から、参加団体の皆さんと目的、趣旨を共有し、取組みを実践していきたいと思っている。

(大阪観光局)

- ・ 最終的なゴールは移住定住だと考える。ミッションは世界からヒト・モノ・カネ・情報を集積させ雇用を呼び込み、税収を増やすこと。
- ・ 東京には大学、企業が集積しており、留学生にヒアリングしたところ、就職せずに在学中に起業するといった動きが出ており、大学もバックアップしている。
- ・ 大学生は一生同じ企業で働き続けることはほとんどないのが現実で、外国人材は終身雇用を望んでおらず技能に応じた契約を望んでいる。
- ・ 企業サイドでどのような人材が必要なのかということをしっかり分析する必要がある。省力化の分野か、高度技能の分野か、マーケティング・ブランディング分野か、経営分野かを整理する必要がある。
- ・ もう一つはシティプロモーションの視点。世界に選ばれる企業というのは **SDGs** やジェンダー平等といった意識を持つ必要があり、そうでない企業は選ばれない。
- ・ まち全体で、国籍、年齢、性別、思想、宗教を問わず平等に受ける社会を作っていくことは万博を開催する都市として、今からでも取り組むべき課題だと思っている。
- ・ できれば、企業で、社員のうち何割かは外国人材を取るといった方針を決め、それに見合う準備をするといったことをしないと、個別にマッチングしていても進まないと思う。大阪観光局では外国人材 **4** 名を雇用しており、将来的には職員数の **3** 分の **1** まで増やす方針を立てている。
- ・ 外国人材から選ばれるためには、まちなみ、食、職住近接、税金、教育といった要素が必要で、行政と民間が一緒になって取り組んでいかなければならない。ドイツでは外国人材の定着に向けて徹底した語学教育を実施した。日本でも本気になって日本語教育を徹底させるといったことが必要。
- ・ 観光局でも留学生の就職支援に取り組んでおり、就職前後を問わず留学生が参加できるイベントを月 **1** 回程度開催しているが、留学生の **3** 割しか国内で就職していないデータもある。賃金の問題や、即戦力として働きたい意向を持つ留学生と労働力を求める企業との間でミスマッチが起きていると思われる。企業が単に賃金を示すだけでなく、求める人材の働き方をしっかりと示す必要がある。
- ・ また、最近では、外国人材だけでなく、日本人が日本の企業を選んでいることに危機感を持っている。日本人の優秀な人材も海外に流れてしまっている状況。
- ・ 万博、**IR** 実施都市としてのプラスイメージがあるので、企業がしっかりと年俸を提示する

ことで、野心を持った人材が大阪に集まるようにする必要がある。そうしないとアメリカやシンガポールといった国との国際競争に勝てない。

- ・人材獲得競争が激化する中、現場で働く人材だけでなく、ハイエンド人材をどう呼び込むか、といったことを真剣に考えないと、人材を確保できない。皆様とともに、官民一体となって進めていきたい。

(大阪府市長会)

- ・地方公共団体の立場としては、職員数が限られた中で外国人材への対応についても兼務で事務を進めるなど、後回しになってしまっている可能性がある。
- ・当市でも本日は地域共生を担当している人権部局が出席しており、地域産業の振興は担当していない。
- ・役所の事務、予算事業として進めていくためには、地方公共団体における意識改革と、体制整備とが必要であると考えている。具体的には、事務分掌や行政計画にしっかりと業務を位置付けて取り組んでいくことが必要と考える。

(外国人技能実習機構大阪事務所)

- ・外国人技能実習機構は平成 **29** 年に厚生労働省と出入国在留管理庁が所管する団体として設置された認可法人で、業務は技能実習に特化しており、技能実習の適正な実施、技能実習生の保護を図るため、技能実習での受入れに係る計画認定審査、監理団体と実習企業の監督指導、実習生の保護にあたる援助業務が、主たる業務である。
- ・国の有識者会議を経て昨年最終報告書が提出された技能実習制度と特定技能制度の見直しの中で、当機構が存続するかどうかという話もあったが、技能実習機構の監理団体や実習企業に対する指導や相談対応という点で一定の役割を果たしているという評価をいただき、新制度においても、当機構を改組した上で強化を図りながら引き続き存続していくことが提言された。
- ・今後とも皆さんとともに、外国人材の受入促進と共生社会の構築について、当機構としても一役を担っていきたいと考えている。

(会長)

- ・皆様から様々なご意見をいただいたが、国、自治体、経済界、労働界も含め、外国人材をどう獲得していくかが大きな課題であると共通認識を持てた。
- ・本日協議会として策定させていただいた「取組みの方向性」をもとに、具体的な方策については各ワーキンググループで検討していきたい。
- ・人材獲得競争が激化する中、大阪が持続的な成長を維持していくためには、外国人材だけで

なく、ご意見をいただいた国内人材も含め、日本そして大阪が選ばれる都市となるよう、参画団体とスクラムを組んで取り組んでいきたい。引き続き皆様のご協力をお願いしたい。

以上